

半期報告書

第89期中 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

株式会社 京都ホテル

801021

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
2. 中間財務諸表等	34
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第89期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 忠之
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4
【電話番号】	京都075（211）5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	4,851,766	4,953,734	5,202,204	9,827,345	10,293,019
経常利益（千円）	237,660	23,411	171,092	543,653	309,577
中間（当期）純利益又は中間 純損失(△)（千円）	144,818	△24,252	141,572	444,927	239,990
純資産額（千円）	741,760	1,060,675	1,479,286	1,073,532	1,326,244
総資産額（千円）	23,561,562	23,090,421	22,632,067	23,385,302	23,030,023
1株当たり純資産額（円）	71.98	102.98	143.67	104.20	128.78
1株当たり中間（当期）純利 益又は中間純損失(△)（円）	14.05	△2.35	13.75	43.17	23.30
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	3.1	4.6	6.5	4.6	5.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	495,916	431,182	370,252	1,059,971	1,043,825
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△88,056	△217,187	△174,072	△185,037	△290,862
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△536,121	△254,882	△326,129	△1,024,209	△688,483
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,306,075	1,291,504	1,266,923	1,285,061	1,396,872
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	412 (292)	479 (386)	490 (356)	384 (289)	448 (377)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員は（ ）内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	4,851,766	4,830,214	5,053,085	9,827,345	10,035,671
経常利益 (千円)	237,884	33,371	162,287	543,401	312,004
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	145,141	△14,005	137,108	444,857	246,427
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	742,042	1,047,354	1,457,692	1,073,421	1,309,113
総資産額 (千円)	6,473,195	6,590,288	6,728,536	6,614,364	6,797,011
1株当たり純資産額 (円)	72.01	101.69	141.57	104.19	127.11
1株当たり中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△) (円)	14.08	△1.36	13.31	43.17	23.92
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.5	15.9	21.7	16.2	19.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	412 (292)	414 (290)	430 (275)	384 (289)	386 (285)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員は () 内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、当社、子会社（連結子会社4社）及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負業・酒類食料品販売業運営並びにそれに付帯するサービス事業活動を展開しており、事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホテル事業	490（356）
合計	490（356）

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	430（275）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス連合に所属しております。

平成19年6月末現在の組合員数は270人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を反映して設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

京都市内のホテル業界におきましては、円安により外国人観光客が増加するなど根強い京都人気に加え、暖冬の影響も相まって客室稼働率は高水準を維持しました。しかしながら、相次ぐ新規ホテルの参入のため既存ホテルは客室、婚礼施設、レストラン等の施設の改修を実施するなど、ホテル間の競争はより激化いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、より一層の営業力の強化のため、昨年に引き続き京都ホテルオークラの第二期客室改装、からすま京都ホテルの大宴会場の改修工事を実施し集客率のアップを図った結果、宿泊部門、一般宴会部門共に業績は順調に推移いたしました。また、婚礼部門につきましても、多様化する顧客志向に対応するための様々な商品開発、積極的な販促活動により京都ホテルオークラの婚礼件数の受注も順調に推移いたしました。サービス面につきましても、食の安全に対する関心が高まるなか、商品・サービスの品質を維持することはもとより、調理従事者に対する衛生教育の徹底に努めました。

一方経費面におきましては、水道光熱費を中心とするさらなる経費の削減に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上52億220万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は4億3,913万円(前年同期比1億4,339万円増)、経常利益は1億7,109万円(前年同期比1億4,768万円増)、中間純利益は1億4,157万円(前年同期比1億6,582万円増)となりました。

(2)部門別の概況

ホテル事業の部門別の営業概況は、次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラの客室改装は二期目を終え、営業面においては国内、国外からの個人客、団体客を順調に獲得いたしました。特に、大型インセンティブツアーや国際学会関連の取り込みにも成功し、売上高、販売室数、客室単価は全て前年を上回ることができました。

からすま京都ホテルは直接予約とネット経由予約が伸び悩んだものの、国内エージェント及び法人企業からの予約が順調に推移し、全体では売上高、販売室数、客室単価は全て前年を上回りました。

この結果、売上高は15億4,299万円(前年同期比10.5%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは一般宴会、婚礼、展示会、会議等順調に推移し全体で前年を上回ることができました。

からすま京都ホテルは展示会、出張宴会が伸び悩んだものの、一般宴会、会議等が順調に推移し、全体では前年を上回ることができました。

この結果、売上高は19億6,533万円(前年同期比5.3%増)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、カフェ「レックコート」、バイキングレストラン「オリゾンテ」が順調に推移し、フレンチレストラン「ピトレスク」も回復の兆しが見られたものの、鉄板焼「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が伸び悩み、全体では前年実績に及びませんでした。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」が順調に推移したものの、テラスレストラン「グランドール」の前年比減をカバーするまで至りませんでした。

この結果、売上高は12億8,558万円(前年同期比0.8%減)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草売上などの売上高は、4億828万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して2,458万円減少し、当中間連結会計期間末には12億6,692万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億7,025万円(前年同期比6,093万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1億5,376万円(前年同期比1億7,323万円の増加)、減価償却費3億6,073万円(前年同期比1,061万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7,407万円(前年同期比4,311万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億7,860万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2,612万円(前年同期比7,124万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億2,460万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第88期中 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)				第89期中 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 58,282	室 45,350	% 77.81	室 322	室 58,282	室 47,309	% 81.17
食堂	室 11	名 141,337	名 282,547	回転 2.00	室 11	名 141,573	名 280,283	回転 1.98
宴会	室 13	名 384,860	名 138,567	回転 0.36	室 13	名 384,400	名 138,518	回転 0.36

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第88期中 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)				第89期中 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 251	室 45,431	室 37,511	% 82.57	室 255	室 45,919	室 38,502	% 83.85
食堂	室 4	名 38,872	名 45,242	回転 1.16	室 4	名 39,096	名 40,557	回転 1.04
宴会	室 5	名 135,750	名 66,121	回転 0.49	室 5	名 135,750	名 74,992	回転 0.55

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,542,995	29.7	10.5
宴会部門	1,965,339	37.8	5.3
レストラン部門	1,285,583	24.7	△0.8
その他部門	408,285	7.8	3.3
合計	5,202,204	100.0	5.0

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題において、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、からすま京都ホテル建物の伊吹株との賃貸借契約期間が平成19年3月31日までのため、同社と平成25年3月31日まで期限延長の契約締結をいたしております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の異動につきましては次の「2 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において予定しておりました「京都ホテルオークラ」の客室改修を平成19年2月末に完了いたしました。なお、3カ年計画の2期目の設備投資額は建物付属設備で1,745万円、器具及び備品で8,895万円でありました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.43
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	400	3.87
京阪電気鉄道株式会社	大阪府中央区大手前1-7-31	364	3.53
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.39
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.39
株式会社IzutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.02
サントリー株式会社	大阪府北区堂島浜2-1-40	126	1.22
住信株式会社	東京都台東区根岸2-11-6	120	1.16
北條 和子	東京都港区	117	1.13
計	—	7,334	70.94

(注) 当中間会計期間末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,200,000	10,200	—
単元未満株式	普通株式 97,000	—	—
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,200	—

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4	41,000	—	41,000	0.40
計	—	41,000	—	41,000	0.40

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	650	750	715	690	667	639
最低(円)	597	630	641	648	630	608

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	北條 一雄	平成19年5月31日

(2) 役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
営業本部長	監査室長	島津 忠之	平成19年4月1日
監査室長	「からすま京都ホテル」 総支配人	大岡 育男	平成19年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みすず監査法人により中間監査を受けております。また、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間　みすず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間　監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,329,504		1,278,823		1,423,072	
2. 売掛金		448,701		540,439		580,314	
3. たな卸資産		76,700		73,806		113,512	
4. 繰延税金資産		—		68		—	
5. その他		67,675		64,375		57,899	
貸倒引当金		△1,800		△1,378		△979	
流動資産合計		1,920,782	8.3	1,956,135	8.6	2,173,820	9.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		15,144,838		14,663,782		14,888,373	
(2) 機械装置及び運搬具		85,947		77,917		78,515	
(3) 器具及び備品		409,447		416,254		372,469	
(4) 土地		5,049,750	20,689,984	5,049,750	20,207,705	5,049,750	20,389,108
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		29,977		31,719		34,148	
(2) その他		6,847	36,824	4,575	36,294	4,575	38,723
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		213,182		238,300		216,424	
(2) 繰延税金資産		6,596		3,306		3,306	
(3) その他		231,751		199,424		217,205	
貸倒引当金		△8,700	442,830	△9,100	431,932	△8,566	428,370
固定資産合計		21,169,639	91.7	20,675,932	91.4	20,856,202	90.6
資産合計		23,090,421	100.0	22,632,067	100.0	23,030,023	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		180,775		160,603		294,403		
2. 短期借入金	※2	2,564,000		2,427,000		2,427,000		
3. 1年以内返済予 定長期借入金	※2	564,200		585,800		575,800		
4. 未払法人税等		15,765		24,692		16,105		
5. 未払金		325,590		388,605		528,516		
6. その他		598,199		541,952		503,834		
流動負債合計		4,248,530	18.4	4,128,653	18.3	4,345,659	18.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	15,884,420		15,242,220		15,576,820		
2. 退職給付引当金		176,384		165,948		169,787		
3. 預り保証金		1,637,325		1,517,179		1,522,777		
4. 役員退職慰労引 当金		62,566		68,066		66,897		
5. 繰延税金負債		20,520		30,713		21,836		
固定負債合計		17,781,216	77.0	17,024,127	75.2	17,358,119	75.4	
負債合計		22,029,746	95.4	21,152,780	93.5	21,703,778	94.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		950,000	4.1	950,000	4.2	950,000	4.1	
2. 資本剰余金		209,363	0.9	209,363	0.9	209,363	0.9	
3. 利益剰余金		△114,890	△0.5	290,925	1.3	149,352	0.7	
4. 自己株式		△13,845	△0.0	△15,974	△0.0	△14,445	△0.0	
株主資本合計		1,030,627	4.5	1,434,313	6.3	1,294,270	5.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証 券評価差額金		30,047	0.1	44,973	0.2	31,974	0.1	
評価・換算差額等 合計		30,047	0.1	44,973	0.2	31,974	0.1	
純資産合計		1,060,675	4.6	1,479,286	6.5	1,326,244	5.8	
負債純資産合計		23,090,421	100.0	22,632,067	100.0	23,030,023	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,953,734	100.0		5,202,204	100.0		10,293,019	100.0
II 売上原価			1,067,752	21.6		1,124,553	21.6		2,236,811	21.7
売上総利益			3,885,982	78.4		4,077,650	78.4		8,056,207	78.3
III 販売費及び一般管理費	※1		3,590,240	72.4		3,638,515	70.0		7,198,842	69.9
営業利益			295,741	6.0		439,135	8.4		857,364	8.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,244			550		3,459			
2. 受取配当金		1,605			1,461		2,007			
3. 受取手数料		—			1,886		3,563			
4. その他		4,595	9,446	0.2	4,444	8,341	0.2	4,864	13,894	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		263,280			257,329		524,906			
2. その他		18,495	281,775	5.7	19,056	276,385	5.3	36,775	561,682	5.5
経常利益			23,411	0.5		171,092	3.3		309,577	3.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	700	700	0.0	834	834	0.0
VI 特別損失										
1. 減損損失	※3	26,322			—		26,322			
2. 固定資産除却損	※2	16,559			11,389		33,768			
3. 差入保証金償却損		—			1,119		—			
4. カードポイント付与過年度繰入額		—	42,882	0.9	5,517	18,025	0.3	—	60,090	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△19,470	△0.4		153,766	3.0		250,321	2.4
法人税、住民税及び事業税		4,782			12,262		7,040			
法人税等調整額		—	4,782	0.1	△68	12,193	0.2	3,290	10,330	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△24,252	△0.5		141,572	2.8		239,990	2.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	△114,094	△12,162	1,033,106
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△) (千円)	—	—	△24,252	—	△24,252
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額 (千円)	—	—	23,456	—	23,456
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△1,682	△1,682
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△796	△1,682	△2,479
平成18年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	△114,890	△13,845	1,030,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,532
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失(△) (千円)	—	—	△24,252
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額 (千円)	—	—	23,456
自己株式の取得 (千円)	—	—	△1,682
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△10,378	△10,378	△10,378
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,378	△10,378	△12,857
平成18年6月30日 残高 (千円)	30,047	30,047	1,060,675

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益(千円)	—	—	141,572	—	141,572
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△1,529	△1,529
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	141,572	△1,529	140,043
平成19年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	290,925	△15,974	1,434,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,326,244
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益(千円)	—	—	141,572
自己株式の取得(千円)	—	—	△1,529
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	12,998	12,998	12,998
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,998	12,998	153,042
平成19年6月30日 残高 (千円)	44,973	44,973	1,479,286

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	△114,094	△12,162	1,033,106
連結会計年度中の変動額					
当期純利益(千円)	—	—	239,990	—	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額(千円)	—	—	23,456	—	23,456
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	263,447	△2,283	261,164
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	△14,445	1,294,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,532
連結会計年度中の変動額			
当期純利益(千円)	—	—	239,990
子会社の新規連結に伴う利益剰余金の変動額(千円)	—	—	23,456
自己株式の取得(千円)	—	—	△2,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△8,451	△8,451	△8,451
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,451	△8,451	252,712
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,326,244

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失(△)		△19,470	153,766	250,321
減価償却費		350,122	360,734	713,304
減損損失		26,322	—	26,322
貸倒引当金の増減額(減 少:△)		200	933	△755
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,031	△3,839	△8,627
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:△)		2,654	1,169	6,985
受取利息及び受取配当金		△4,850	△2,011	△5,467
支払利息		263,280	257,329	524,906
固定資産除却損		16,559	11,389	33,768
売上債権の増減額(増 加:△)		188,016	37,387	56,403
たな卸資産の増減額(増 加:△)		35,938	39,706	△873
仕入債務の増減額(減 少:△)		△104,279	△133,799	9,348
未払金の増減額(減少: △)		△160,846	△119,768	26,211
その他		107,335	29,274	△60,147
小計		698,953	632,270	1,571,701
利息及び配当金の受取額		4,850	2,011	5,467
利息の支払額		△265,898	△259,892	△525,144
法人税等の支払額		△6,723	△4,137	△8,198
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		431,182	370,252	1,043,825

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の純増減額		—	14,300	10,000
定期預金の預入による支 出		△45,001	—	—
定期預金の払戻しによる 収入		43,201	—	—
有形固定資産の取得によ る支出		△211,864	△178,604	△284,040
無形固定資産の取得によ る支出		△2,957	△10,507	△17,102
その他		△566	740	278
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△217,187	△174,072	△290,862
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△33,400	—	△170,400
長期借入れによる収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による 支出		△319,800	△324,600	△615,800
自己株式の取得による支 出		△1,682	△1,529	△2,283
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△254,882	△326,129	△688,483
IV 現金及び現金同等物の増減 額		△40,887	△129,948	64,479
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,285,061	1,396,872	1,285,061
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額		47,331	—	47,331
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	1,291,504	1,266,923	1,396,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 上記連結子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 上記連結子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは4月30日、有限会社おいけプロパティは5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当中間連結会計期間より新たに2社(京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社)を連結子会社としており、中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは4月30日、有限会社おいけプロパティは5月31日であり、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より新たに2社(京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社)を連結子会社としており、決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法 によっております なお、主な耐用年数は、5～50 年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、平成19 年3月31日以前に取得したものは 旧定額法、平成19年4月1日以降 に取得したものは定額法によって おります なお、主な耐用年数は、5～50 年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 主要な設備については、定額法 によっております なお、主な耐用年数は、5～50 年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき当中間連結会計期間末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (427,164千円)については、15 年による按分額を費用処理して おります。 また、数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(7～9年)による按分 額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理することとして おります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、規程に基づく中間連結 会計期間末支給見込額を計上 しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき当連結会計年度末におい て発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (427,164千円)については、15 年による按分額を費用処理して おります。 また、数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(7～9年)による按分 額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度より費用処理することとして おります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、規程に基づく連結会 計年度末支給見込額を計上して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キ ャッシュ・フロー計算 書）における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が26,322千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしておりますこれによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する合計は、1,060,675千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前純利益が26,322千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する合計は、1,326,244千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
-----	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-----

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までキャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる短期借入金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より純額表示に変更しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は、1,783千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までキャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる定期預金の増減額は総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より純額表示に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,265,168千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,089</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。</p> <p>なお、信託受益権の対象となっているのは、建物及び構築物14,268,248千円、土地3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">545,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,808,402</td> </tr> </table>	建物及び構築物	209,113千円	土地	917,976	計	1,127,089	短期借入金	33,000千円	1年以内返済予定	545,000	長期借入金		長期借入金	15,808,402	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,650,777千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信託受益権を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,796,392千円、土地3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,185,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定	565,000千円	長期借入金		長期借入金	15,185,420	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,427,604千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信託受益権を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,027,669千円、土地3,959,692千円であります。</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,510,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定	555,000千円	長期借入金		長期借入金	15,510,420
建物及び構築物	209,113千円																											
土地	917,976																											
計	1,127,089																											
短期借入金	33,000千円																											
1年以内返済予定	545,000																											
長期借入金																												
長期借入金	15,808,402																											
1年以内返済予定	565,000千円																											
長期借入金																												
長期借入金	15,185,420																											
1年以内返済予定	555,000千円																											
長期借入金																												
長期借入金	15,510,420																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 279 560 399"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,656,922千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,189</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="236 469 560 556"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,557千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,274</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 764 560 891"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩手県盛岡市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>26,322</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	1,656,922千円	退職給付費用	46,437	役員退職慰労引当	3,189	金繰入額		建物及び構築物	1,557千円	器具及び備品	6,727	その他	8,274	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="670 279 994 399"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,605,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>5,041</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="670 469 994 526"> <tr><td>器具及び備品</td><td>5,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,259</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	給料及び賞与	1,605,014千円	退職給付費用	46,698	役員退職慰労引当	5,041	金繰入額		器具及び備品	5,129千円	その他	6,259	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1104 279 1428 430"> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,805,141千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>713,304</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,181</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>7,520</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1104 469 1428 618"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,663千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,594</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>14,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,644</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 727 1428 853"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩手県盛岡市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>26,322</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	2,805,141千円	減価償却費	713,304	退職給付費用	96,181	役員退職慰労引	7,520	当金繰入額		建物及び構築物	4,663千円	機械装置及び運搬具	1,594	器具及び備品	14,865	その他	12,644	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322
給料及び賞与	1,656,922千円																																																													
退職給付費用	46,437																																																													
役員退職慰労引当	3,189																																																													
金繰入額																																																														
建物及び構築物	1,557千円																																																													
器具及び備品	6,727																																																													
その他	8,274																																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																											
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																																																											
給料及び賞与	1,605,014千円																																																													
退職給付費用	46,698																																																													
役員退職慰労引当	5,041																																																													
金繰入額																																																														
器具及び備品	5,129千円																																																													
その他	6,259																																																													
給料及び賞与	2,805,141千円																																																													
減価償却費	713,304																																																													
退職給付費用	96,181																																																													
役員退職慰労引	7,520																																																													
当金繰入額																																																														
建物及び構築物	4,663千円																																																													
機械装置及び運搬具	1,594																																																													
器具及び備品	14,865																																																													
その他	12,644																																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																											
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	35,626	2,652	—	38,278
合計	35,626	2,652	—	38,278

(注)自己株式(普通株式)の増加2,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	39,171	2,371	—	41,542
合計	39,171	2,371	—	41,542

(注)自己株式(普通株式)の2,371増加株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式(注)	35,626	3,545	—	39,171
合計	35,626	3,545	—	39,171

(注)自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,329,504千円	現金及び預金勘定 1,278,823千円	現金及び預金勘定 1,423,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△38,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△11,900</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△26,200</u>
現金及び現金同等物 <u>1,291,504</u>	現金及び現金同等物 <u>1,266,923</u>	現金及び現金同等物 <u>1,396,872</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>155,279</td> <td>101,745</td> <td>53,534</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,070</td> <td>9,664</td> <td>41,405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>105,485</td> <td>32,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,430</td> <td>216,895</td> <td>127,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>67,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>68,171</td> <td>135,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>37,132千円</td> <td>32,858</td> <td>3,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>258,373千円</td> <td>—</td> <td>258,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	155,279	101,745	53,534	機械及び装置	51,070	9,664	41,405	ソフトウェア	138,081	105,485	32,595	合計	344,430	216,895	127,535		1年内	1年超	合計			67,060千円				68,171	135,231		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		37,132千円	32,858	3,836		1年内	1年超	合計		258,373千円	—	258,373	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>129,101</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>16,936</td> <td>55,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>133,102</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>279,139</td> <td>88,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>25,304千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>68,834</td> <td>94,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,150千円</td> <td>33,593</td> <td>3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>300,000千円</td> <td>1,425,000</td> <td>1,725,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	129,101	28,312	機械装置及び 運搬具	72,570	16,936	55,633	ソフトウェア	138,081	133,102	4,979	合計	368,065	279,139	88,926		1年内	1年超	合計			25,304千円				68,834	94,139		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		38,150千円	33,593	3,082		1年内	1年超	合計		300,000千円	1,425,000	1,725,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>113,449</td> <td>43,964</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>72,570</td> <td>12,802</td> <td>59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>119,293</td> <td>18,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>245,546</td> <td>122,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>52,677千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>76,529</td> <td>129,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>74,291千円</td> <td>65,699</td> <td>7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>86,124千円</td> <td>—</td> <td>86,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	113,449	43,964	機械装置及び 運搬具	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	合計	368,065	245,546	122,519		1年内	1年超	合計			52,677千円				76,529	129,207		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		74,291千円	65,699	7,146		1年内	1年超	合計		86,124千円	—	86,124
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
器具及び備品	155,279	101,745	53,534																																																																																																																																																											
機械及び装置	51,070	9,664	41,405																																																																																																																																																											
ソフトウェア	138,081	105,485	32,595																																																																																																																																																											
合計	344,430	216,895	127,535																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
		67,060千円																																																																																																																																																												
		68,171	135,231																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	37,132千円	32,858	3,836																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	258,373千円	—	258,373																																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
器具及び備品	157,414	129,101	28,312																																																																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	72,570	16,936	55,633																																																																																																																																																											
ソフトウェア	138,081	133,102	4,979																																																																																																																																																											
合計	368,065	279,139	88,926																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
		25,304千円																																																																																																																																																												
		68,834	94,139																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	38,150千円	33,593	3,082																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	300,000千円	1,425,000	1,725,000																																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																																																																											
器具及び備品	157,414	113,449	43,964																																																																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	72,570	12,802	59,767																																																																																																																																																											
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																																																																																																																											
合計	368,065	245,546	122,519																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
		52,677千円																																																																																																																																																												
		76,529	129,207																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	74,291千円	65,699	7,146																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	86,124千円	—	86,124																																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	152,613	203,182	50,568
合計	152,613	203,182	50,568

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	152,613	228,300	75,686
合計	152,613	228,300	75,686

2. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	152,613	206,424	53,810
合計	152,613	206,424	53,810

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

ストック・オプション取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 102.98円	1株当たり純資産額 143.67円	1株当たり純資産額 128.78円
1株当たり中間純損失 2.35円	1株当たり中間純利益 13.75円	1株当たり当期純利益 23.30円
潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純損失 24,252千円	中間純利益 141,572千円	当期純利益 239,990千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純損失 24,252千円	普通株式に係る中間純利益 141,572千円	普通株式に係る当期純利益 239,990千円
普通株式の期中平均株式数 10,301,173株	普通株式の期中平均株式数 10,297,923株	普通株式の期中平均株式数 10,300,303株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		673,329		622,709		669,419	
2. 売掛金		428,653		518,576		555,817	
3. たな卸資産		75,456		72,909		112,663	
4. その他		63,269		52,397		49,872	
5. 貸倒引当金		△1,200		△700		△300	
流動資産合計		1,239,508	18.8	1,265,893	18.8	1,387,472	20.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		828,981		834,853		827,320	
(2) 器具及び備品		405,422		411,298		366,756	
(3) 土地		1,090,057		1,090,057		1,090,057	
(4) その他		111,057		109,079		110,577	
有形固定資産合計		2,435,518		2,445,287		2,394,710	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		26,404		29,078		31,041	
(2) その他		6,553		4,281		4,281	
無形固定資産合計		32,957		33,359		35,322	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		263,182		288,300		266,424	
(2) 関係会社出資金		2,389,820		2,470,768		2,482,015	
(3) 差入保証金		203,050		196,398		202,870	
(4) その他		34,950		37,628		36,760	
貸倒引当金		△8,700		△9,100		△8,566	
投資その他の資産合計		2,882,303		2,983,995		2,979,505	
固定資産合計		5,350,779	81.2	5,462,643	81.2	5,409,539	79.6
資産合計		6,590,288	100.0	6,728,536	100.0	6,797,011	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		142,816		142,008		263,035	
2. 短期借入金	※2	2,564,000		2,427,000		2,427,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		19,200		20,800		20,800	
4. 未払法人税等		14,245		20,292		15,627	
5. 未払金		367,039		406,451		534,618	
6. その他		491,030		448,224		409,057	
流動負債合計		3,598,330	54.6	3,464,776	51.5	3,670,139	54.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		76,000		56,800		66,400	
2. 退職給付引当金		148,191		133,308		139,847	
3. 預り保証金		1,637,325		1,517,179		1,522,777	
4. 役員退職慰労引 当金		62,566		68,066		66,897	
5. 繰延税金負債		20,520		30,713		21,836	
固定負債合計		1,944,603	29.5	1,806,067	26.8	1,817,759	26.7
負債合計		5,542,933	84.1	5,270,844	78.3	5,487,898	80.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		950,000	14.4	950,000	14.1	950,000	14.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		209,363		209,363		209,363	
資本剰余金合計		209,363	3.2	209,363	3.1	209,363	3.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		△128,211		269,330		132,221	
利益剰余金合計		△128,211	△2.0	269,330	4.0	132,221	1.9
4. 自己株式		△13,845	△0.2	△15,974	△0.2	△14,445	△0.2
株主資本合計		1,017,306	15.4	1,412,719	21.0	1,277,139	18.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		30,047	0.5	44,973	0.7	31,974	0.5
評価・換算差額等 合計		30,047	0.5	44,973	0.7	31,974	0.5
純資産合計		1,047,354	15.9	1,457,692	21.7	1,309,113	19.3
負債純資産合計		6,590,288	100.0	6,728,536	100.0	6,797,011	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			4,830,214	100.0		5,053,085	100.0		10,035,671	100.0
II 営業費用										
1. 材料費		990,456			1,010,490			2,077,768		
2. 販売費及び一般 管理費		3,779,058	4,769,514	98.7	3,848,913	4,859,404	96.2	7,689,858	9,767,627	97.3
営業利益			60,700	1.3		193,681	3.8		268,044	2.7
III 営業外収益	※1		9,395	0.2		6,482	0.1		93,911	0.9
IV 営業外費用	※2		36,724	0.8		37,876	0.7		49,951	0.5
経常利益			33,371	0.7		162,287	3.2		312,004	3.1
V 特別利益			—	—		700	0.0		834	0.0
VI 特別損失	※3.4		42,882	0.9		18,025	0.3		60,090	0.6
税引前中間（当 期）純利益又は税 引前中間純損失 （△）			△9,510	△0.2		144,961	2.9		252,747	2.5
法人税、住民税及 び事業税		4,495			7,853			6,320		
法人税等調整額		—	4,495	0.1	—	7,853	0.2	—	6,320	0.1
中間（当期）純利 益又は中間純損失 （△）			△14,005	△0.3		137,108	2.7		246,427	2.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	△114,206	△114,206	△12,162	1,032,994
中間会計期間中の変動額							
中間純損失(△)(千円)	—	—	—	△14,005	△14,005	—	△14,005
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	△1,682	△1,682
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	△14,005	△14,005	△1,682	△15,688
平成18年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	△128,211	△128,211	△13,845	1,017,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,421
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(△)(千円)	—	—	△14,005
自己株式の取得 (千円)	—	—	△1,682
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純 額) (千円)	△10,378	△10,378	△10,378
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△10,378	△10,378	△26,066
平成18年6月30日 残高 (千円)	30,047	30,047	1,047,354

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)	—	—	—	137,108	137,108	—	137,108
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	△1,529	△1,529
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	137,108	137,108	△1,529	135,579
平成19年6月30日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	269,330	269,330	△15,974	1,412,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113
中間会計期間中の変動 額			
中間純利益(千円)	—	—	137,108
自己株式の取得 (千円)	—	—	△1,529
株主資本以外の項目 の中間会計期間 中の変動額(純 額) (千円)	12,998	12,998	12,998
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	12,998	12,998	148,578
平成19年6月30日 残高 (千円)	44,973	44,973	1,457,692

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	△114,206	△114,206	△12,162	1,032,994
事業年度中の変動額							
当期純利益(千円)	—	—	—	246,427	246,427	—	246,427
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	246,427	246,427	△2,283	244,144
平成18年12月31日 残高 (千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	△14,445	1,277,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	40,426	40,426	1,073,421
事業年度中の変動額			
当期純利益(千円)	—	—	246,427
自己株式の取得 (千円)	—	—	△2,283
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額) (千円)	△8,451	△8,451	△8,451
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△8,451	△8,451	235,692
平成18年12月31日 残高 (千円)	31,974	31,974	1,309,113

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主要な設備については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	同左	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失が26,322千円増加しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間会計期間より適用しております。これに伴い、当中間会計期間より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間会計期間より適用しております。従来の資本の部の合計に相当する合計は、1,047,354千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当事業年度より適用しております。これに伴い、当事業年度より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,309,113千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,995,437千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,851,985千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,890,430千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 203,861千円 構築物 5,252 土地 917,976 計 1,127,089 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 33,000千円	※2. _____	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,239千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,461千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 82,309千円																
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,500千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,162千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,494千円																
※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,322千円 固定資産除却損 16,559	※3. 特別損失のうち主要なもの カードポイント付与 5,517千円 過年度分繰入額 _____ 固定資産除却損 11,389 差入保証金償却損 1,119	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,322千円 固定資産除却損 33,768																
※4. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※4. _____	※4. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322
場所	用途	種類	金額 (千円)															
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322															
場所	用途	種類	金額 (千円)															
岩手県盛岡市	遊休資産	土地	26,322															
5. 減価償却実施額 有形固定資産 81,241千円 無形固定資産 2,097	5. 減価償却実施額 有形固定資産 94,547千円 無形固定資産 4,102	5. 減価償却実施額 有形固定資産 173,182千円 無形固定資産 5,429																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	35,626	2,652	—	38,278
合計	35,626	2,652	—	38,278

(注)自己株式(普通株式)の増加2,652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	39,171	2,371	—	41,542
合計	39,171	2,371	—	41,542

(注)自己株式(普通株式)の増加2,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	35,626	3,545	—	39,171
合計	35,626	3,545	—	39,171

(注)自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>155,279</td> <td>101,745</td> <td>53,534</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,070</td> <td>9,664</td> <td>41,405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>105,485</td> <td>32,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,430</td> <td>216,895</td> <td>127,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,858</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,036,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,794,663</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	器具及び備品	155,279	101,745	53,534	機械及び装置	51,070	9,664	41,405	ソフトウェア	138,081	105,485	32,595	合計	344,430	216,895	127,535	1年内	67,060千円	1年超	68,171	合計	135,231	支払リース料	37,132千円	減価償却費相当額	32,858	支払利息相当額	3,836	1年内	1,758,373千円	1年超	12,036,290	合計	13,794,663	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>129,101</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,570</td> <td>16,936</td> <td>55,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>133,102</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>279,139</td> <td>88,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,461,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,261,290</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	129,101	28,312	機械及び装置	72,570	16,936	55,633	ソフトウェア	138,081	133,102	4,979	合計	368,065	279,139	88,926	1年内	25,304千円	1年超	68,834	合計	94,139	支払リース料	38,150千円	減価償却費相当額	33,593	支払利息相当額	3,082	1年内	1,800,000千円	1年超	10,461,290	合計	12,261,290	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>157,414</td> <td>113,449</td> <td>43,964</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>72,570</td> <td>12,802</td> <td>59,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138,081</td> <td>119,293</td> <td>18,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,065</td> <td>245,546</td> <td>122,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,699</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,586,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,286,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,872,414</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	器具及び備品	157,414	113,449	43,964	機械及び装置	72,570	12,802	59,767	ソフトウェア	138,081	119,293	18,787	合計	368,065	245,546	122,519	1年内	52,677千円	1年超	76,529	合計	129,207	支払リース料	74,291千円	減価償却費相当額	65,699	支払利息相当額	7,146	1年内	1,586,124千円	1年超	11,286,290	合計	12,872,414
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																								
千円	千円	千円																																																																																																																								
器具及び備品	155,279	101,745	53,534																																																																																																																							
機械及び装置	51,070	9,664	41,405																																																																																																																							
ソフトウェア	138,081	105,485	32,595																																																																																																																							
合計	344,430	216,895	127,535																																																																																																																							
1年内	67,060千円																																																																																																																									
1年超	68,171																																																																																																																									
合計	135,231																																																																																																																									
支払リース料	37,132千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	32,858																																																																																																																									
支払利息相当額	3,836																																																																																																																									
1年内	1,758,373千円																																																																																																																									
1年超	12,036,290																																																																																																																									
合計	13,794,663																																																																																																																									
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																								
千円	千円	千円																																																																																																																								
器具及び備品	157,414	129,101	28,312																																																																																																																							
機械及び装置	72,570	16,936	55,633																																																																																																																							
ソフトウェア	138,081	133,102	4,979																																																																																																																							
合計	368,065	279,139	88,926																																																																																																																							
1年内	25,304千円																																																																																																																									
1年超	68,834																																																																																																																									
合計	94,139																																																																																																																									
支払リース料	38,150千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	33,593																																																																																																																									
支払利息相当額	3,082																																																																																																																									
1年内	1,800,000千円																																																																																																																									
1年超	10,461,290																																																																																																																									
合計	12,261,290																																																																																																																									
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																								
千円	千円	千円																																																																																																																								
器具及び備品	157,414	113,449	43,964																																																																																																																							
機械及び装置	72,570	12,802	59,767																																																																																																																							
ソフトウェア	138,081	119,293	18,787																																																																																																																							
合計	368,065	245,546	122,519																																																																																																																							
1年内	52,677千円																																																																																																																									
1年超	76,529																																																																																																																									
合計	129,207																																																																																																																									
支払リース料	74,291千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	65,699																																																																																																																									
支払利息相当額	7,146																																																																																																																									
1年内	1,586,124千円																																																																																																																									
1年超	11,286,290																																																																																																																									
合計	12,872,414																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 101.69円	1株当たり純資産額 141.57円	1株当たり純資産額 127.11円
1株当たり中間純損失 1.36円	1株当たり中間純利益 13.31円	1株当たり当期純利益 23.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純損失 14,005千円	中間純利益 137,108千円	当期純利益 246,427千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る中間純損失 14,005千円	普通株式に係る中間純利益 137,108千円	普通株式に係る当期純利益 246,427千円
普通株式の期中平均株式数 10,301,173株	普通株式の期中平均株式数 10,297,923株	普通株式の期中平均株式数 10,300,303株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月20日近畿財務局長に提出

事業年度（第88期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当中間連結会計期間より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当中間会計期間より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。